

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
32151	まつやま首都圏シティプロモーション事業	秘書広報部	東京事務所	2
62111	地方行財政調査会東京懇談会負担金	秘書広報部	東京事務所	3
62111	行政研究会負担金	秘書広報部	東京事務所	4
62111	東京愛媛クラブ負担金	秘書広報部	東京事務所	5
62132	都市東京事務所長会負担金	秘書広報部	東京事務所	6
62132	東京事務所管理事務	秘書広報部	東京事務所	7
69999	松山愛郷会負担金	秘書広報部	東京事務所	8
69999	関東愛媛県人会負担金	秘書広報部	東京事務所	9

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま首都圏シティプロモーション事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
32151						
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	都市全体の価値や魅力を向上する		○	○	○	○
施策	選ばれる都市づくり					
主な取組	シティプロモーションの推進	根拠法令				
取組みの柱	戦略的な情報発信による都市イメージの向上					
目的・背景	今後進展する人口減少や高齢人口比率の上昇を背景として、地域の活力を維持・増進し、持続的な発展を可能とするためには、都市間競争が厳しくなる中で、住民や企業、各種団体に「選ばれる地域」になることが必要である。そこで、各種イベントや各種団体と協働した活動等を通じて情報発信を行うことで、首都圏での「まつやま」のイメージ向上に寄与することを目的として導入。					
対象・内容	首都圏のネットワークを活かして、松山の認知度を高め、交流人口、移住人口の拡大や企業誘致、あるいは松山の製品の販売促進につなげていくため、関係団体等と連携して、首都圏域の人に対して積極的・能動的・機動的にシティプロモーションを推進する。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	プロモーション用会場使用料		14
予算 (千円)	事業費計	2,646	2,484	1,651			プロモーション用消耗品費		282
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,646	2,484	1,651					
決算 (千円)	事業費計	925	348			主な取組 内容 【R4】	・各種団体と協働した松山の魅力発信シティプロモーション ・フェイスブック等による情報発信		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	925	348						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記事項	・コロナ禍で様々なイベント等が内容の見直しや中止となったことによる支出額の減。		
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	イベント等でのPR件数		目標	40,000	40,000	40,000	40,000	コロナ禍で同窓会やさまざまなイベント等が中止となり、本市のPRを行う機会が減少し、目標数値を下回る結果となった。	
			実績	16,341	18,825				
	単年で増	人	達成率	41%	47%				
成果指標	SNS等を介したPR情報への接触・反応者数		目標	-	-	500,000	500,000	-	
			実績	461,824	398,368				
	単年で増	人	達成率	-	-				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍で同窓会やさまざまなイベント等が中止となり、本市のPRを行う機会が減少し、目標数値を下回る結果となったが、コロナ禍の中、さまざまな機会を捉えてPR活動を行ったことで、令和3年度よりイベント等でのPR件数は増加し、効果的なシティプロモーションが実施できた。							
課題	他団体や関係各課が行うイベント等と連携し、SNS等を介した情報の拡散と、実際に本市に興味を持っていた年齢層などターゲットを絞ったシティプロモーションなど、効果的な取組を進めていく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	他団体や関係各課と連携し、継続的に活動することで、首都圏での「まつやま」のイメージ向上につなげていくため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	地方行財政調査会東京懇談会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62111							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	自主的・自立的な行政の推進	根拠法令	一般社団法人地方行財政調査会定款				
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上						
目的・背景	時事通信社主催の東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運営と発展に寄与することを目的とする。 同会は地方公共団体の行政効率向上のため必要な調査、資料の収集及び相談を行い、地方自治の発展に寄与することを目的としていたことから、講演等によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すため、導入。						
対象・内容	時事通信社へ負担金を支出するとともに、東京懇談会に参加し、現下の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	年会費		330
予算 (千円)	事業費計	330	330	330					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	330	330	330					
決算 (千円)	事業費計	330	330			主な取組 内容 【R4】	・時事通信社主催の東京懇談会に参加し、 現下の行政・経済等の問題について、情報 収集。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	330	330						
人役	正規職員	0.15	0.15	0.15		特記 事項			
	その他								
	合計	0.15	0.15	0.15					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和4年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	東京懇談会等に参加し、情報収集した回数		目標	-	-	10	10	-
			実績	9	10			
	現状維持	回	達成率	-	-			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	行政効率向上のため必要な資料の収集及び相談を行うことができ、地方自治の発展に寄与している。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	行財政の専門家の講演等から、地方行政の課題や動向をいち早く入手し、市の施策に反映でき、地方自治の発展に寄与することができる。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	行政研究会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62111							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する						
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備		—	—	—	—	
主な取組	自主的・自立的な行政の推進	根拠法令					
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上						
目的・背景	共同通信社主催の行政研究会に参加し、現下の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運営と発展に寄与することを目的とする。 定期的な情報誌の購読や、著名人を講師とする講演会への定期的な出席によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すため、導入。						
対象・内容	共同通信社へ負担金を支出するとともに、行政研究会に参加し、政財界トップの講演や情報誌の購読などにより、国や経済界の動向をいち早く入手し、職員の資質向上や情報収集を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	年会費		159
予算 (千円)	事業費計	159	159	159					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	159	159	159					
決算 (千円)	事業費計	158	158			主な 取組 内容 【R4】	・共同通信社の行政研究会に参加し、国や 経済界等の動向について情報収集。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	158	158						
人役	正規職員	0.15	0.15	0.15		特記 事項			
	その他								
	合計	0.15	0.15	0.15					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	行政研究会等に参加し、 情報収集した回数		目標	-	-	12	12	-	
			実績	19	12				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手し、職員の資質向上や情報収集を行うことができ、市政の円滑な運営と発展に寄与している。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	政財界トップの講演等から、国や経済界の動向をいち早く入手し、市の施策に反映でき、市政の円滑な運営と発展に寄与することができる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	東京愛媛クラブ負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62111							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	自主的・自立的な行政の推進	根拠法令					
取組みの柱	基礎自治体としての自主性・自立性の向上						
目的・背景	愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運営と発展に寄与することを目的とする。 会員間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化を目指すため、導入。						
対象・内容	東京愛媛クラブへ負担金を支出するとともに、例会等に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	年会費		30
予算 (千円)	事業費計	60	60	60					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	60	60	60					
決算 (千円)	事業費計	30	30			主な取組 内容 【R4】	・愛媛新聞社主催の東京愛媛クラブに参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	30	30						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	・諸会議開催回数の減少により、年会費が減額された。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	東京・愛媛クラブに参加し、情報収集した回数		目標	-	-	10	10	-	
			実績	11	9				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	経済活動により寄与するため精度、確度ある最新情報を入手することができ、市政の円滑な運営と発展に寄与している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	精度、確度ある最新情報を入手できることで、市の施策に反映でき、市政の円滑な運営と発展に寄与することができる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	都市東京事務所長会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62132							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備		—	—	—	—	
主な取組	多様な地域との連携強化	根拠法令	都市東京事務所長会規約、中核市東京事務所長会規約				
取組みの柱	広域連携の推進						
目的・背景	都市東京事務所長会は、会員相互の連繋を緊密にし、東京事務所所管事務の活発な運営と全国市長会との円滑な事務連絡に資することを目的として昭和41年に設置され、中核市東京事務所長会は、中核市東京事務所相互の緊密な連携のもとに中核市行財政の円滑な運営及び進展を図り、市政の発展に大きく寄与することを目的として平成11年に設置された。東京事務所を持つ都市及び中核市でそれぞれ組織、構成され、活動により得た情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。						
対象・内容	都市東京事務所長会及び中核市東京事務所長会へ負担金を支出するとともに、定期的に会議等を行い、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	年会費負担金		38
予算 (千円)	事業費計	137	154	154					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	137	154	154					
決算 (千円)	事業費計	4	42			主な 取組 内容 【R4】	定期的に開催する会議等に参加し、事務所間での情報交換及び講師を招聘して時事の情報収集。 ・都市東京事務所長会；総会、幹事会、例会(所管事務の研究及び研修)など ・中核市東京事務所長会；総会、幹事会、日本政策投資銀行との勉強会など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4	42						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	行政視察研修に参加できなかったことによる旅費の減。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	事務所長会に参加し、情報収集した回数		目標	-	-	12	12	-	
			実績	11	7				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	他の自治体等の先進的な情報等を入手することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	他の自治体等の先進的な情報等を入手できることで、市の施策に反映でき、市政の円滑な運営と発展に貢献している。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	東京事務所管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62132							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備						
主な取組	多様な地域との連携強化	根拠法令	松山市東京事務所設置規則				
取組みの柱	広域連携の推進						
目的・背景	中央官庁、関係機関との折衝・調整、本庁との連携によって市政を推進するとともに、諸般の情報収集によって、市政の円滑な運営と発展の寄与を目的として、昭和56年4月に東京事務所を設置。						
対象・内容	・中央省庁、関係機関との折衝・調整や各種情報収集を行う。 ・市政推進のための情報収集及び調査を行う。 ・企業誘致に係る情報収集及び調査を行う。 ・コンベンション誘致及び観光物産の宣伝等に関する関係課との連絡調整を行う。 ・笑顔広がるまつやま応援寄付金の収納及び周知を行う。 ・東京事務所の管理等に関する事務などを行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	東京事務所等賃料		13,456
予算 (千円)	事業費計	16,861	14,917	15,019			旅費		618
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	16,861	14,917	15,019					
決算 (千円)	事業費計	13,339	14,074			主な取組 内容 【R4】	・中央省庁、関係機関との折衝・調整や各種 情報収集。 ・市政推進等のための情報収集や関係課との 連絡調整。 ・東京事務所の管理等に関する事務など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,339	14,074						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	中央省庁等から情報収集した件数	目標	-	-	240	240	-		
		実績	466	400					
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中央官庁、関係機関との折衝・調整や本庁との連携によって、「笑顔広がる人とまち 幸せ実感都市まつやま」の推進や、諸般の情報収集によって、市政の円滑な運営と発展につながっている。							
課題	中央官庁等と本庁との架橋となるべく、日頃から東京事務所の立地条件を活かしながら情報収集に取り組んでいるが、人事異動もある中で持続的な人的ネットワークの構築が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	定期的に関係機関へ広報誌等を持参し、市政情報等について周知・啓発を行っていくことで、持続的な人的ネットワークの構築に取り組んでいくことで、市政の円滑な運営と発展につなげていく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山愛郷会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	松山愛郷会負担金				
取組みの柱	その他						
目的・背景	松山愛郷会に対し、負担金を給付することによって、会の機能を充実・強化し、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行うことで、郷土との連携を密にし、松山と首都圏との架橋として、松山市の発展に寄与する。 会員相互の親睦や情報交換によって、首都圏での情報収集機能を充実・強化するため、導入。						
対象・内容	松山愛郷会へ負担金を支出するとともに、総会を年1回開催して、会の機能を充実・強化し、会員相互の親睦や会員間の情報交換の促進、会員に対する松山市の情報提供等を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	負担金		2,800
予算 (千円)	事業費計	2,800	2,800	2,800					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,800	2,800	2,800					
決算 (千円)	事業費計	1,000	2,700			主な 取組 内容 【R4】	・松山愛郷会総会・懇親会を開催し、市の近況報告やシティプロモーションするほか、会員相互の親睦や会員間の情報交換を提供する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,000	2,700						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.1	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	松山愛郷会会員に本市の情報を提供した回数		目標	-	-	7	7	-	
			実績	6	7				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	会員相互の親睦が図られ、郷土との連携を密にすることができ、ふるさと松山の発展に寄与している。							
課題	引き続き松山愛郷会が首都圏域で力強く活動していくためにも、若い世代への引継が喫緊の課題となっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	負担金だけに依存しない運営が必要であるため、引き続き財源の確保に向けて取り組み、愛郷会youthの活動を充実、強化することで、若い世代の会員数の増加につなげていく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	秘書広報部	課等名	東京事務所	担当G	東京事務所担当	連絡先	03-3262-0974
------	-------	-----	-------	-----	---------	-----	--------------

1.事業概要【Plan】

事業名	関東愛媛県人会負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
69999							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	関東愛媛県人会規約				
取組みの柱	その他						
目的・背景	関東愛媛県人会に参加し、県関係の行政・経済等の問題についての情報を収集。これらの情報を関係部局へ提供することで、市政の円滑な運用と発展に寄与することを目的とする。 会員間の情報交換によって、職員の資質の向上や情報収集能力の強化、東京事務所機能の拡充を目指すため、導入。						
対象・内容	関東愛媛県人会へ負担金を支出するとともに、総会等に参加し、県関係の行政・経済等の問題について、情報収集を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	東京事務所費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	年会費		20
予算 (千円)	事業費計	67	65	60			諸会出席負担金		23
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	67	65	60					
決算 (千円)	事業費計	20	43			主な取組 内容 【R4】	・県人会の会員との交流により、県内の行政・経済等の問題について、情報収集。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	20	43						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	・諸会議開催回数の減少により、年会費が減額された。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	関東愛媛県人会に参加し、情報収集した回数		目標	-	-	6	6	-	
			実績	0	3				
	現状維持	回	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	総会等の各種会合の一部で対面開催できないものがあつたが、書面を通じた活動も合わせて取り組めたことで、県関係の情報収集を行い、市政の円滑な運営と発展に寄与している。							
課題	収集した情報やネットワーク等を効率的に関係部局へ情報提供していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本会は松山愛郷会と同じ目的を持った組織であるため、連携を深め、新規会員の獲得や情報共有を行いながら取り組むことが必要である。